

【別紙様式】

<p>兵庫県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	地域鉄道持続化支援費補助		
総事業費 (千円)	10,281千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	10,281千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響等により、京都丹後鉄道は大幅に乗客数が減少し、運行会社であるWILLER TRAINS（株）の収入が大きく減少。京都丹後鉄道の存続のため支援を実施。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ○支援対象経費＝定期外運輸収入 + 車両貸出料収入 (R2.12～R3.10.21) (R2.12～R3.3) ＝(130,324千円+229,036千円)+12,624千円＝371,984千円 ○県補助額＝支援対象経費×8/11×7.6%×1/2 ＝10,281千円</p> <p>8/11：京都丹後鉄道における宮津線・宮福線按分 7.6%：宮津線に係る兵庫県負担割合 1/2：県市負担割合</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 京都丹後鉄道の運行会社である、WILLER TRAINS(株) 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 京都丹後鉄道の運行は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、沿線住民及び当該地域への来訪者の移動手段確保に不可欠な事業であるため、同鉄道の運行会社であるWILLER TRAINS(株)を交付対象者として支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、京都丹後鉄道の運行継続が図られることにより、沿線住民及び当該地域への来訪者の移動手段が維持され、沿線住民の生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>京都丹後鉄道は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学校等の臨時休校や外出自粛の影響により、大幅に乗客数が減少し、運行会社の収入が大きく減少したため、令和2年12月～令和3年10月の業績が、過去3ヵ年平均収入額比58%となり、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>WILLER TRAINS(株)に補助金を交付し、鉄道の運行継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		